

別記様式第5

台帳① 地区現況及び土地利用計画 (表)

地区指定		地区指定(追加)		事業計画認可			事業計画認可(変更)			事業計画認可(変更)		
指定年月日	告示番号	指定年月日	告示番号	認可年月日	告示年月日	告示番号	認可年月日	告示年月日	告示番号	認可年月日	告示年月日	告示番号

地区の現況

地区面積	ha	不良住宅率	%	地区内公共用地等面積	ha
不良住宅戸数	戸	戸数密度	戸/ha	地区内総住宅戸数	戸

地区面積	ha	小規模敷地率	%
小規模敷地の数	区画	戸数密度	戸/ha

土地建物の所有関係

	国	有	施行者所有	(左以外の)公有	民	有	計
土地		ha	ha	ha		ha	ha
建物		戸	戸	戸		戸	戸

土地利用計画

実施計画用地 (A)		I	II	III	(A)以外で 法7条1号用地 (B)		I	II	III
		IV	V	VI			IV	V	VI
改良住宅用地		I	II	III	(A)以外で 法7条3号用地 (C)		I	II	III
		IV	V	VI			IV	V	VI
改良住宅用地		I	II	III	基本計画を 設定しない 場合の面積		I	II	III
		IV	V	VI			IV	V	VI
その他用地		I	II	III	地区の沿革	住宅地類型 I 公有住宅地 II 公有住宅地 III 応急仮設住宅 IV その他 V 民有住宅地 VI 炭住 ロ 公有地占有 ハ その他			
		IV	V	VI					
都市計画との関係	他事業との合併施行等								
用途地域 容積率 防火・準防火地域 その他									
地区内世帯数		人工地盤併存構造等その他土地整備事業の概要							
地区内建設戸数	存置戸数								
施行者名	事業名	所在地名		No.					

(記入要領)

(1)

(イ) 「地区の現況」は、地区指定申請書(小集落改良事業にあっては、事業計画承認申請書、密集住宅市街地整備促進事業にあっては、密集住宅市街地整備促進事業整備計画承認申請書、改良住宅等建替事業にあっては、改良住宅等建替計画承認申請書)による数値を転記する。

(ロ) 「土地建物の所有関係」「土地利用計画」については、事業計画認可申請書(小集落地区改良事業にあっては、事業計画承認申請書と、密集住宅市街地整備促進事業にあっては、密集住宅市街地整備促進事業整備計画承認申請書、改良住宅等建替事業にあっては、改良住宅等建替計画承認申請書)による数値を転記する。

(ハ) 「土地利用計画」の欄のⅠⅡⅢⅣⅤⅥは、事業計画の変更(軽微なものを含む。)の都度、記載する。

(ニ) 「都市計画との関係」「他事業との合併施行等」「地区の沿革」及び「地区の性格」については、台帳の作成時点で判明できる資料によるものとする。

とくに、「地区の沿革」については、当該地区の生成の経緯について記載する。

(2) 密集住宅市街地整備促進事業及び改良住宅等建替事業については、住宅地区改良事業に準じて記載する。

また、事業制度上該当する事項が存しない場合は空欄とする。